

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-3
農林水産業の担い手の育成・確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 瀬尾 光広 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	農地利用最適化推進支援事業	
目的	(1) 対象	市町村農業委員会・島根県農業会議
	(2) 意図	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。
事業概要	農地利用の最適化を推進するために、市町村農業委員会、県農業委員会ネットワーク機構に対し交付金、補助金を交付する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	農地法業務の取組み状況	目標値		20.0	20.0	19.0	19.0	団体
	式・定義	農地法に基づき農業委員会が行う事務を実施した農業委員会数	取組目標値						
			実績値	20.0	20.0	20.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	262,953	257,979
うち一般財源(千円)	3,674	3,911

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成29年度の農地転用の許可件数（松江市除く）は871件で、昨年度と比較して174件減少した。すべての市町村に農地転用案件（4ha未満に限る）を権限委譲した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

農業会議と連携して農業委員や事務局職員に対して研修を実施した結果、職員の資質の向上を図ることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

権限移譲から間もないことから、職員の転用に係る法令等の知識が十分とはいえない。

②困っている状況が発生している「原因」

研修の手法が講義形式に片寄っており、受講者の多様なニーズに対応できていない。

③原因を解消するための「課題」

市町村農業委員会の取組みが進むように、研修の充実や体制づくりの支援をしなければならない。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県農業会議と連携し、法令業務や農地利用の最適化を進めるため、農業委員会に対する研修等において優良事例の紹介や、交付金等の財政支援を引き続き行っていく。